

I 地域差指数について

医療費の地域差の要因としては(1)人口の年齢構成、(2)病床数等医療供給体制、(3)健康活動の状況、健康に対する意識、(4)受診行動、(5)住民の生活習慣、(6)医療機関側の診療パターンなど様々である。

「地域差指数」とは、地域の1人当たり医療費について(1)の人口の年齢構成の相違による分を補正し、指数化(全国を1)したものである。

・地域差指数の具体的な計算式

P_i : 全国の年齢階級 i の加入者数

P : 全国の加入者数

a_{ij} : 当該地域の年齢階級 i 、診療種別 j の1人当たり医療費

A_{ij} : 全国の年齢階級 i 、診療種別 j の1人当たり医療費

とすると、当該地域の地域差指数は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{当該地域の地域差指数} &= \frac{\sum_{i,j} P_i \cdot a_{ij}}{\sum_{i,j} P_i \cdot A_{ij}} = \frac{(\sum_{i,j} P_i \cdot a_{ij})/P}{(\sum_{i,j} P_i \cdot A_{ij})/P} \\ &= \frac{\text{仮に当該地域の加入者の年齢構成が全国平均と同じだったとした場合の1人当たり医療費}}{\text{全国平均の1人当たり医療費}} \end{aligned}$$

また、地域差指数の全国平均からの乖離(地域差指数-1)に対する年齢階級 i 、診療種別 j の寄与度(地域差指数の内訳)は以下のとおり。

$$\text{当該地域の年齢階級 } i \text{、診療種別 } j \text{ の寄与度} = \frac{(a_{ij}/A_{ij} - 1) \cdot P_i \cdot A_{ij}}{\sum_{i,j} P_i \cdot A_{ij}}$$

「平成20年度医療費マップ」(平成22年12月)では参考1「市町村国民健康保険における2次医療圏別及び市町村別医療費マップと市町村別(保険者別)の実績医療費及び地域差指数」で使用する計算式(地域の年齢階級別1人当たり医療費を直接算出しないで計算する方法。間接法という。)により計算しているが、平成21年度以降は地域間の格差を比較する際により有効(年齢階級別1人当たり医療費が同じならば地域差指数も同じとなり、要因分解も容易。)と考えられる本式(地域の年齢階級別1人当たり医療費を算出して計算する方法。直接法という。)を用いて計算している。

○ 今回の医療費の地域差分析に使用した基礎数値

・ 年齢階級別加入者数

市町村国民健康保険：平成23年度国民健康保険実態調査(保険者票編)による9月末現在の保険者別、年齢階級別加入者数を使用し、保険者別の年齢計の加入者数が、平成23年度国民健康保険事業年報における保険者別年度平均加入者数(3～2ベース)に一致するように補正したもの。

後期高齢者医療制度：平成23年度後期高齢者医療毎月事業状況報告(事業月報)による都道府県別、年齢階級別加入者数の3月から2月までの平均を使用したもの。

・ 診療種別、疾病分類別、年齢階級別医療費(療養費等は含まない)

市町村国民健康保険：平成23年度医療給付実態調査(4～3ベース)の件数、日数、医療費を都道府県別(保険者別)、診療種別、疾病分類別(入院のみ)、年齢階級別に特別集計し、都道府県別(保険者別)、診療種別の総計の医療費が平成23年度国民健康保険事業年報における都道府県別(保険者別)医療費(3～2ベース)に一致するように補正したもの。

後期高齢者医療制度：平成23年度医療給付実態調査(4～3ベース)の件数、日数、医療費を都道府県別、診療種別、疾病分類別(入院のみ)、年齢階級別に集計し、都道府県別、診療種別の総計の医療費が平成23年度後期高齢者医療事業年報における都道府県別医療費(3～2ベース)に一致するように補正したもの。

(※1) 本資料における入院医療費については、市町村国民健康保険分は入院時食事・生活療養に係る医療費を含み、後期高齢者医療制度分は入院時食事・生活療養(医科)に係る分を含んでいる。また、入院外医療費(以下、入院外+調剤医療費という。)については調剤医療費を含んでおり、歯科医療費については後期高齢者医療制度分は入院時食事・生活療養(歯科)に係る分を含んでいる。

(※2) 疾病分類不詳の医療費は年齢階級別に当該地域の各疾病分類医療費で按分している。

Ⅱ 結果の概要

○ 市町村国民健康保険の地域差指数の推移

	計					入院					入院外+調剤					歯科				
	①		②		③	①		②		③	①		②		③	①		②		③
	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②
平成21年度	長崎県	1.176	千葉県	0.894	1.32倍	長崎県	1.390	千葉県	0.826	1.68倍	広島県	1.152	群馬県	0.919	1.25倍	大阪府	1.215	沖縄県	0.775	1.57倍
平成22年度	佐賀県	1.187	茨城県	0.892	1.33倍	長崎県	1.400	千葉県	0.826	1.69倍	広島県	1.150	群馬県	0.924	1.24倍	大阪府	1.224	沖縄県	0.785	1.56倍
平成23年度	佐賀県	1.184	茨城県	0.888	1.33倍	鹿児島県	1.403	千葉県	0.828	1.70倍	広島県	1.135	群馬県	0.922	1.23倍	大阪府	1.228	沖縄県	0.789	1.56倍

○ 後期高齢者医療制度の地域差指数の推移

	計					入院					入院外+調剤					歯科				
	①		②		③	①		②		③	①		②		③	①		②		③
	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②
平成21年度	福岡県	1.240	岩手県	0.825	1.50倍	高知県	1.423	静岡県	0.761	1.87倍	広島県	1.182	富山県	0.837	1.41倍	大阪府	1.562	青森県	0.571	2.74倍
平成22年度	福岡県	1.243	岩手県	0.811	1.53倍	高知県	1.419	静岡県	0.766	1.85倍	広島県	1.183	富山県	0.833	1.42倍	大阪府	1.576	青森県	0.563	2.80倍
平成23年度	福岡県	1.246	岩手県	0.808	1.54倍	高知県	1.403	新潟県	0.762	1.84倍	広島県	1.179	富山県	0.837	1.41倍	大阪府	1.580	青森県	0.566	2.79倍

○ 市町村国民健康保険+後期高齢者医療制度の地域差指数の推移

	計					入院					入院外+調剤					歯科				
	①		②		③	①		②		③	①		②		③	①		②		③
	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②	最高		最低		①/②
平成21年度	福岡県	1.212	千葉県	0.875	1.39倍	高知県	1.382	静岡県	0.785	1.76倍	広島県	1.171	沖縄県	0.898	1.30倍	大阪府	1.324	青森県	0.726	1.82倍
平成22年度	福岡県	1.211	千葉県	0.872	1.39倍	高知県	1.369	静岡県	0.794	1.72倍	広島県	1.172	富山県	0.905	1.30倍	大阪府	1.339	青森県	0.720	1.86倍
平成23年度	福岡県	1.211	千葉県	0.874	1.39倍	福岡県	1.376	静岡県	0.791	1.74倍	広島県	1.163	岩手県	0.902	1.29倍	大阪府	1.347	青森県	0.721	1.87倍

○ 市町村国民健康保険

- ・ 地域差指数については、診療種別計では佐賀県が最も高く1.184、茨城県が最も低く0.888となっている。入院は鹿児島県が最も高く1.403、千葉県が最も低く0.828、入院外＋調剤は広島県が最も高く1.135、群馬県が最も低く0.922、歯科は大阪府が最も高く1.228、沖縄県が最も低く0.789となっている。
- ・ 地域差指数の診療種別及び年齢階級別寄与度をみると、診療種別では入院の寄与度が比較的大きく、年齢階級別では、60歳以上の寄与度が比較的大きい。また、地域差指数の高い都道府県について地域差指数の三要素別寄与度をみると、入院の受診率の寄与度が大きく、1日当たり医療費の寄与度(入院、入院外＋調剤分の合計)は概ねマイナスであり、1件当たり日数の寄与度(入院、入院外＋調剤分の合計)は概ねプラスとなっている。さらに、入院の地域差指数について疾病分類別寄与度をみると「精神及び行動の障害」の寄与度が大きくなっている。また、地域差指数の高い都道府県について地域差指数の新たな三要素別寄与度をみると、1日当たり医療費の寄与度は概ねマイナスであり、新規入院発生率・平均在院日数の寄与度は概ねプラスとなっているが、鹿児島県や長崎県では平均在院日数の寄与の方が大きく、大分県や石川県では新規入院発生率の寄与の方が大きいなど、寄与度の大小は都道府県によって違いがある。

○ 後期高齢者医療制度

- ・ 地域差指数については、診療種別計では福岡県が最も高く1.246、岩手県が最も低く0.808となっている。入院は高知県が最も高く1.403、新潟県が最も低く0.762、入院外＋調剤は広島県が最も高く1.179、富山県が最も低く0.837、歯科は大阪府が最も高く1.580、青森県が最も低く0.566となっている。
- ・ 地域差指数の診療種別及び年齢階級別寄与度をみると、診療種別では入院の寄与度が比較的大きく、年齢階級別では、75歳以上89歳以下の寄与度が比較的大きい。また、地域差指数の高い都道府県について地域差指数の三要素別寄与度をみると、入院の受診率の寄与度が大きく、1日当たり医療費の寄与度(入院、入院外＋調剤分の合計)は概ねマイナスであり、1件当たり日数の寄与度(入院、入院外＋調剤分の合計)は概ねプラスとなっている。さらに、入院の地域差指数について疾病分類別寄与度をみると「循環器系の疾患」の寄与度が大きくなっている。また、地域差指数の高い都道府県について地域差指数の新たな三要素別寄与度をみると、1日当たり医療費の寄与度は概ねマイナスであり、新規入院発生率・平均在院日数の寄与度は概ねプラスとなっているが、高知県や北海道では平均在院日数の寄与の方が大きく、福岡県や沖縄県では新規入院発生率の寄与の方が大きいなど、寄与度の大小は都道府県によって違いがある。

○ 市町村国民健康保険＋後期高齢者医療制度

- ・ 地域差指数については、診療種別計では福岡県が最も高く1.211、千葉県が最も低く0.874となっている。入院は福岡県が最も高く1.376、静岡県が最も低く0.791、入院外＋調剤は広島県が最も高く1.163、岩手県が最も低く0.902、歯科は大阪府が最も高く1.347、青森県が最も低く0.721となっている。
- ・ 地域差指数の診療種別及び年齢階級別寄与度をみると、診療種別では入院の寄与度が比較的大きく、年齢階級別では、70歳以上89歳以下の寄与度が比較的大きい。また、地域差指数の高い都道府県について地域差指数の三要素別寄与度をみると、入院の受診率の寄与度が大きく、1日当たり医療費の寄与度(入院、入院外＋調剤分の合計)は概ねマイナスであり、1件当たり日数の寄与度(入院、入院外＋調剤分の合計)は概ねプラスとなっている。さらに、入院の地域差指数について疾病分類別寄与度をみると「循環器系の疾患」と「精神及び行動の障害」の寄与度が大きくなっている。また、地域差指数の高い都道府県について地域差指数の新たな三要素別寄与度をみると、1日当たり医療費の寄与度は概ねマイナスであり、新規入院発生率・平均在院日数の寄与度は概ねプラスとなっているが、福岡県や高知県では平均在院日数の寄与の方が大きく、北海道や長崎県では新規入院発生率の寄与の方が大きいなど、寄与度の大小は都道府県によって違いがある。